

第 18 回関西広域連合委員会議事概要

1. 日 時：平成 24 年 3 月 25 日（日） 16 時 15 分～17 時 00 分
2. 場 所：リーガロイヤル NCB 2F 淀の間
3. 出席者：井戸連合長、仁坂副連合長、嘉田委員、山田委員、松井委員、飯泉委員、木村副委員、高橋鳥取県
企画部長
連携団体：橋下大阪市長、竹山堺市長、門川京都市長、中村神戸副市長
陪 席：奈良県、三重県、福井県

4. 議事概要

(1) 協議事項

① 政令市加入に向けた今後の対応について

- ◆ 大阪市及び堺市の加入に関する議決状況と、京都市及び神戸市の新規加入に向けたスケジュール（5 月中旬からの各府県・市議会で処理）を確認した。

② 北陸新幹線の全線早期整備について

- ◆ 北陸新幹線（敦賀以西）のルート提案について、国提案の FGT（フリーゲージトレイン）導入は暫定措置で大阪までのフル規格での全線早期整備を求めることを加えた基本方針を合意した。
 - ・ FGT は湖西線なので地元として、①安全性（風、雪、騒音）に対する不安について国がしっかりと説明することと生活ダイヤの利便性が低下しないようにすること、②県内駅がどうなるかを地元にとしっかりと説明すること、③あくまでも暫定であり、敦賀から中部圏への交通アクセスをどうするのかを国が示すことを併せて国に出していただきたい。（嘉田委員）
 - ・ FGT は乗り換えをしないですむというだけで全然速くない。メリットがどこまであるか見極める必要がある。FGT でごまかされてはいけない。（井戸連合長）
 - ・ 国は基本計画では小浜ルートを示しているが、全体計画をしっかりと踏まえた上で、暫定かどうかと言うことを言うべきであって、自分たちで決めたことをうやむやにするのは、関西に対して失礼な対応である。リニアは決めたからそれでいくと言い、もう一方では違うというのは問題であり、あくまでフル規格での対応を求めていくべき。（山田委員）

③ 「関西防災・減災プラン 原子力災害対策編」の策定の進め方について

- ◆ 科学的知見に基づくプランを策定するため専門部会を設置すること。また、放射性物質拡散予測シミュレーションについては、原子力安全・保安院が開発している MACCS2 を基本に、他のモデルなども参考にし、専門部会で検討することを確認した。
- ◆ 福島原発事故の知見を反映した安全基準に基づく適切な評価等を政府に対して求める申し入れを決定した。
 - ・ ストレステストの実施結果の評価のみで大飯原発の再開をしようという動きがあるが、申し入れは、再開にあたりストレステストの評価だけで判断してはならないという連合の態度を明確に表明したもの。この段階での大飯原発の再開については問題があるということを明確に指摘した。このことを重大に捉えてほしい。（山田委員）
 - ・ 国は UPZ を 30 Km にした。その範囲は被害を受ける当事者であると認めていただきたい。SPEED I や滋賀県の拡散シミュレーション等のデータを見ると、30 Km や 50 Km では万一の場合収まらない。UPZ の 30 Km や 50 Km のところに対しては、被害を受ける当事者ということでもしっかり

説明し、一步を踏み出していただきたい。琵琶湖を預かるものとしては絶対に事故はあってはならないと申し上げたい。(嘉田委員)

- ・ 報道をみているとストレステストが即安全という印象を受ける。斑目委員長もストレステストは安全ではないと言っているのに、稼働するかは政治判断だと投げているところがある。(橋下市長)
- ・ 安全委員会の設置法では、安全委員会の判断は最大限尊重しなければならないと書いてある。それほど独立性を設けたのに、安全委員会はどうでもいいという物の言い方をしているのは法律上問題があるような気がする。安全委員会も、自分の判断は政治家にげたを預けるようなものではないということを実感しなければいけないが、最近の動向を見ていると、顧問の様な感じになっている。(仁坂副連合長)
- ・ 菅前首相がストレステストと言ったときの用語がそもそも間違っている。菅さんは安全審査のやり直しと思ったのではないかと思っている。安全問題については、権威のある学者が責任を持って最大の知力をふりしぼって科学的に考えなければならない(仁坂副連合長)

④ 東日本大震災災害廃棄物の広域処理について

- ◆ 専門家会議で了承された「関西広域連合における東日本大震災の災害廃棄物処理に関する考え方」を委員会で決定した。今後の対応については、この考え方に基づき、広域連合及び構成府県は災害廃棄物の広域処理に協力していくこと、フェニックスに対して国の個別評価を前提に取り組むことを要請すること等を決定した。
- ・ 混合廃棄物をわざわざこちらまで運んで分別するというよりは、分別作業は現地ですべてを処理しなければいけない部分を引き受けさせていただくというのが広域処理の基本的な協力のあり方ではないかということ踏まえて、広域処理の対象は可燃廃棄物を原則とすることにしたい。(井戸連合長)
- ・ 「東日本大震災災害廃棄物の広域処理への今後の対応について(案)」について、「基本的な考え方」と書いているが、専門家会議の方には「基本的な」とは書いていない。「基本的な」を取った方がいいのでは。(仁坂副連合長)
→「基本的な」を取ることにしたい。(井戸連合長)
- ・ 京都市の具体的な施設においてどのような影響があるのか早急に独自の専門家委員会を立ち上げ、市民や作業従事者の安全性が確保できるかの検証を行う。これまでも被災地の支援と市民の安心・安全を両立させていくということを表明しているし、検証結果を基に安全性が確保できるということであれば、焼却施設を持っているのは基礎自治体なので、関西の政令指定都市等としっかり連携しながら災害廃棄物の受入れについて積極的に検討していきたい。
また、フェニックスについては、しっかりと広域連合を含めて対応をお願いしたい。(門川市長)
- ・ 広域連合のこの基準で全部処理してください、とお願いしているつもりはない。広域連合としてはこういう基準を設定したので、この考え方に即して対処していただきたいとお願いするもの。(井戸連合長)
- ・ フェニックス自身も内部的には一生懸命検討されているが、前向きな取組を要請することによって、内部的な検討に拍車をかけてもらって、取扱方法等を含めて、万全を期した対応を検討してもらいたいと思っている。(井戸連合長)

⑤ 国出先機関対策について

- ◆ 第6回アクション・プラン推進委員会及び近畿市長会・近畿町村会との意見交換会の開催結果について報告し、今後、各府県でも市町村に対する説明に取り組むこととなった。
- ・ 国の姿勢をみると、作る気があるのか、と思う。一定条件を満たさなければいけないような組織が必要とすると、できない方向にいつてしまう。できなければ政権も責任をとるべきだし、我々も柔軟に対

応して、一日も早く実現するようにしたい。(山田委員)

- ・ 積極的に各市町村の理解を求めようような動きをしていきたい。(井戸連合長)
- ・ 徳島ではすでに市町村だけでなく経済界などの団体に話をしているところ。(飯泉委員)
- ・ 3月16日に、川端大臣は今国会に法案は出すことは約束してくれたが、中身については、特に国交省は二つの面でまだ歯止めをかけようとしている。災害対策についてできないだろうと、地方を守る会と一緒に大きな声を上げている。また、インフラ整備について、予算の奪い合いがあり、その調整ができないだろうと。吉田副大臣は、そもそも直轄河川・直轄国道は現行法では特定広域連合におろせないとかんにいわれる。様々なできない理由を言っているの、各府県で市町村長の誤解を解いていただく。機能が廃止されるのではなく、防災対策等、場合によっては広域連合でより一層強化されると言っていたきながら、特にインフラ整備については、まちづくり等と併せてより計画的にできると市町村長と情報共有をしていただきたい。(嘉田委員)
- ・ インフラ整備について、今回の手順からすると、事業計画を事前に作らなければならないから、その際に意見をお聞きして、計画をつくり大臣に出していくことになるので、今の直轄事業の進め方より民主的で説明力のある箇所付けがおこなわれるのではないか。(井戸連合長)
- ・ 和歌山県では、市長会と町村会が慎重に慎まさいという決議をしている。これは、箇所付けとかアロケーションが今までと違って、例えば連合長がぱっと決めてしまうのではないかといった誤解がある。本省が決めていたことまで取りに行くのではない、法定受託事務で対応するというと納得してくれた。支分部局の名の下に日本の資源配分まで取るのは無理なので、そこは広域連合と国で交渉しながら、国が連合の意見を聞いて国が決めていくということにしておけば、後は実施だけを効率的にできるというメリットを手に入れることができるのではないか。(仁坂副連合長)
- ・ 生活保護の問題は雇用と一体である。ハローワークの権限が、府県や政令市におりていないということは、今回の被災地をみてもちぐはぐな問題がおこっている。ぜひ強力に要請しなければならない。(竹山市長)
- ・ ハローワークの問題は二方面から取り組んでいる。一つは、移管型の特別なものをやろうとしたが非常に抵抗が強かったので、東西各一カ所やっといこうとなった。残りが、一体的型といわれるもので、ハローワークと都道府県・市町村が一緒になってやっといこうとしている。この両面から実績を作って、問題がないことを証明していきたいので、ぜひとも協力を。(山田委員)

(2) 報告事項

① (独)日本原子力研究開発機構及び日本原子力発電(株)との覚書について

- ◆ 3月中に締結できるよう調整中である。

② 関西スタイルのエコポイント事業の本格実施について

- ◆ 平成24年度から、対象地域も広げ、対象商品やポイント交換商品を拡充し、本格実施する。

③ リニア中央新幹線に関する京都府の取り組みについて

- ◆ 「明日の京都の高速鉄道検討委員会」の提言が報告され、今後、リニア中央新幹線や関空アクセス改善について広域インフラ検討会で検討することを確認した。
- ・ リニアについては、関西では目途が立たないままである。リニアは東京から大阪まで結ばれて初めて効果が出るにもかかわらず放置されているのは問題。ルートについての比較検討をしていただき、早期に関西としての意思を固めて、早期着工につなげていく動きを起こしていただきたい。経済効果や既存の新幹線利用からすると京都ルートがいいと思っているが、客観的に資料を示させていただいているの

で、関心を持っていただきたい。

はるかについては、天王寺と関西空港間での一番速い場合と遅い場合の時間差が17、8分もある。広域連合で改善を検討いただきたい。(山田委員)

- ・ 現在のルートは、昭和48年に東海道新幹線をバックアップする第二新幹線として設定されたものであり、それを議論もされずにそのまま進めるということは問題。(門川市長)
- ・ 奈良ルートよりも京都駅ルートのほうが、距離が短い。首都直下地震の時、天皇陛下を迎えることを考えると関西の中で京都は大変大事だと考える。(嘉田委員)
- ・ 早く奈良県に連合に入っていただき同じ土俵で検討できるようにしたいと思う。(井戸連合長)
- ・ なにわ筋線の調査が進んできているが、関空へのアクセスは少子高齢化時代でアジアからの人を呼び込むためには必要不可欠。天王寺から関空までの阪和線を高架にすると30分前半で行けることになる。ただ、2千億から3千億の事業費が必要。ゆくゆくの話であるが、広域で利点があるのならば、単独の府県でやるのかという財源負担論が出てくる。(橋下市長)
- ・ なにわ筋線とは別に超高速アクセス鉄道として航空局に調査を頼んでいるが進んでいない。リニアは奈良ルートになるとRがきつくて関空に行けないと言われてきたが、京都ルートになるとまっすぐ関空まで延伸できるのではないか。奈良がこの場にはないのであれば、このまま進めてもいいのでは。(橋下市長)
- ・ インフラ検討会で検討することになってははず。(仁坂副連合長)
- ・ インフラ検討会で議論することとしたい。(井戸連合長)

④ 国土交通省 東京圏の中核機能のバックアップに関する検討会の「二次とりまとめ(案)」について

- ◆ 東京圏の中核機能のバックアップに関する検討会の「二次とりまとめ(案)」(国土交通省)の概要、平成24年度の関西広域連合の主要日程が報告された。
- ・ 行政・民間のバックアップも大切だが、忘れてはならないのが、皇室の安全性である。これに触れていないということは、一番重要なことを欠いている。(山田委員)

⑤ 今冬の電力需要状況について

- ◆ 今冬の電力時給状況等について報告があった。今夏の節電の方向性については、国や関西電力とも連携し、遅くとも5月中には提示していくこととなった。
- ・ 夏どうするかということについては、先日も関西電力に申し上げたが、価格メカニズムを強く働かせていただきたい。特に、ピーク時の価格をかなり上げるなど。夏に向けて価格メカニズムなど、関西電力に申し入れて行きたい。もう一点は原発の再稼働とあわせてどれだけの需要供給があるのかをきちんと出していただきたい。(嘉田委員)
- ・ 夏場の原発の状況が不透明となっている。エネルギー検討会としてはできれば連休前に、遅くとも夏までに国と電力会社と調整した夏の節電についての産業・家庭についての目標を持たなければならないということで、水面下で調整を進めている。府市統合本部では、エネルギーの府市の今後の方針を決める部会が動いており、広域連合とうまく調整して共通のエネルギー戦略にまとめるべく、作業を進めている。(木村副委員)
- ・ 株主提案に向けて関西電力と協議をしているが、電力が足りているのか足りないのかわからない。こままだと夏に原発がゼロというのはどうなのか。(橋下市長)
- ・ 他の電力会社からどれだけ融通してもらえるかに絞られてくる。(木村副委員)
- ・ ピークカットなので、企業の自家発をどれだけ活用できるか、その辺の組み合わせをすればかなりできると思う。(井戸連合長)
- ・ 今年の夏に2700何十万、これだけ節電をお願いして、そんなに暑くない夏で、ピークが出たわけで、

今回、大飯の3,4号機が一機118万で、あわせて236万。8~9%くらいのボリュームがある、これが結果として動かないとなれば節電要請のレベルもそれだけ上げないといけない。絶対安全ということで基準も示されて、ただ、行程としてスピード感があると思う。できれば4月、5月中くらいにこういうものが進んでいって、答えが出てその7%、8%も込みで産業界に要請するならそのような覚悟をその時点で決める必要がある。このままいったら去年の夏と同じようにずるずるとメッセージが出せないような状態になる。(木村副委員)

- ・ 議論を複雑にしすぎている。原子力発電所の再稼働は安全の問題で、電力需要の問題とは関係ない。安全をきちっとしろというのが基本で、その線でこれはまとめてある。この夏をどう乗り切るかの話は、去年の8月9日2800万キロワット、その中に330万原子力発電所分があった。それがなかったときに対応できるのかできないのか。それを検討すればよい。その対応の仕方、しかも常時ではなく、ピークカットなので、それを検討すればよい。エネルギー検討会はそういう意味できちんと検討して欲しい。(井戸連合長)
- ・ そのスタンスはかなり明確であるが、大飯についてこれから対応を迫られてくる。電力需要はさておき、安全性が確認できなければ再稼働は認めないと、その差額の部分については、努力もしながら最終的には計画停電もあり得るといふところまで府県民の皆さんに覚悟を求めるかどうかというところ。それを広域連合としていつの時点で決めるのか。(橋下市長)
- ・ 企業の生産活動は計画的に進むので、一般的には2、3ヶ月前には動くので、去年の感じでは連休明けに何かメッセージが出ないと企業は非常に困られる状況になると思う。(木村副委員)
- ・ 連休明けは無理でしょうね。5月中を目指すくらいではないか。(井戸連合長)
- ・ 原子力発電所はそのときの燃料の状態にもよるが、一般的には動かすのに10日と言われている。ただ、きっちりと準備ができていれば動き始めて3日でフルパワーに行く感じである。(木村副委員)
- ・ この問題は明らかにピークカットである。日本の電力会社は総括原価方式で揚水発電や火力発電の施設をたくさん持っている。企業も自家発を持っているし、関西電力がどこまで本気で原発無しで乗り切ろうと思うかどうかによるのではないか。(嘉田委員)
- ・ 電力会社の固有の設備がいくらかということを考えれば、単純に去年の夏と比較すれば400万とか500万足りないことは事実。ただ、この冬は揚水の動かし方なんかは見誤った。原子力が止まれば夜間のアワーが出ないからお金を出して火力を使うということもあるかもしれないが、少なくとも400万、500万足りないとなってきたら、期待できるのは需要側の対応もあるが、焼け石に水のようなボリューム感。あとは他の電力会社、関西電力が一番隣接会社が多いので融通を受けやすい会社であるが、それぞれに事情がある。関電以上に原子力比率の高い会社もある。

3ヶ月前に決めるといいながら、実は前日になって緊急融通みたいなことをどれだけ頼めるか、その時々状況にかなり左右されると思われる。設備的に絶対値が足りないから必ず足りなくなる。一日の足りない時間は数時間だろうし、3ヶ月の間に何日足りなくなるかというのも気温によるだろうし、極めて不透明な中で、ただ、企業や家庭がこの夏を過ごすために連合としてはできるだけ早いタイミングでメッセージを出す、そして、できれば国と電力会社ときっちりと調整した形でメッセージを出したい。(木村副委員)

- ・ 夏はあつという間に来てしまうので、関西電力情報公開を申し入れて、早急に連合委員会でも検討をお願いしたい。(山田委員)
- ・ 真剣に協議が進められるような場の設定はされているので詰めればよい。関西電力も連合と真摯に相談をさせていただくとおっしゃっているので、具体案をとりまとめていく、呼びかけていくという対応をぜひさせていただきたい。(井戸連合長)
- ・ 仮に安全性が認められなくて、空いた300何十万は原子力抜きで対応していくんだという広域連合の意志があるのであれば、できる限り早くメッセージを出さなければ、国の方は今再稼働、再稼働でどん

どん手順を踏んでいる。(橋下市長)

- ・ 安全性の確認がなされない限り原子力発電所の再稼働は認められないわけだから、その話といわゆる夏の電力対策は関連する。再稼働が認められたらそれで終わってしまう可能性があるので、そうならない場合にどういった対応を取りうるのかというのを前提に節電対策は議論していかないといけない。(井戸連合長)
- ・ 広域連合としては、安全性が認められなければ全部止まっても構わないということか。(橋下市長)
- ・ 構わないとは言っていない。安全性が認められない限り再稼働は認められない。再稼働がされるかされないかは安全性の審査次第であるが、そこが、あまり今の時点で見通しが立っていない状況の中では、広域連合としては、織り込まずに対応ができるのかできないのかという、一番シビアな条件設定で検討を進めていかなければいけないのではないか。構わないと言ってしまうと、判断が入ってしまう。そうではなくて、構う構わないではなくて、広域連合としては一番シビアな状況を前提に検討を進めていくということではないか。(井戸連合長)
- ・ 安全確保の申し入れで、安全基準を示せとあるが、向こうはどんどん手順を進めていっている。(橋下市長)
- ・ 福井県はそうは思っていない。そのところが、これからの一番のポイントになってくるのでは。(井戸連合長)
- ・ 広域連合は、安全基準が含みで入っているのだろうが、きちんとやらなければ再稼働は認めないというスタンスなのか。(橋下市長)
- ・ そういうスタンス。(井戸連合長)
- ・ 関西全体、日本を考えた場合、夏場を乗り切るにはピークカットだけでいいのかもしれないが、雇用や地域の勢いということを考えて、それだけで良いのか疑問。全体のコストや政治的リスクといったことを企業は考え、既にどんどん逃げ始めている。だからといって安全はどうでもよいというのは全く間違いだとは思いますが、そういうことも考えながら賢明にやっていかなければならない。(仁坂副連合長)
- ・ 確かに、今年の夏はコストをかけてもいいと思えば相当なことができる。しかし、それをずっと続けるかといえばきっと続けられないだろう。今後のエネルギー対策をどうするのかということを中心に議論しておかないといけない。日本の産業構造がずたずたになってもいいというような覚悟までしないと原子力の取扱いについても決めていけないのではないかと思う。(井戸連合長)
- ・ 確かなことは大飯が動いたとしても去年の夏よりも節電幅を上乘せしなければならないという現実がある。このあたりをきっちりメッセージが出せるように検討会で調整する必要がある。(木村副委員)
- ・ 関電の方でも何がどこまでできるのかを出してもらわないといけない。例えば、他会社融通でどれくらい確保するのかとか。明確にはできなくてもこの程度はというくらいの約束はできるはず。そのへんも含めて関電にも電力確保努力はしてもらおう。(井戸連合長)
- ・ 大阪市で、関電に対する株主提案の中身を検討しているが、需要が供給を上回ってどうしてもというときには、再稼働を認めざるを得ないという項目も入れている。ただ、それが安全性の話と需要の話と混乱しているところもあって、必要性に駆られて安全性がストレステストのここでもういいのではといわれたら・・・。(橋下市長)
- ・ 原子力発電所、原子力利用というのは安全でない限りだめというもの。(井戸連合長)
- ・ 今回のメッセージはかなり強い。ストレステストでは判断をすべきではないということ为背景に持っているメッセージだと思う。(井戸連合長)

⑥ 平成 24 年度関西広域連合の運営について

- ◆ 平成 24 年度の広域連合委員会・協議会について、説明があった。

⑦ 平成 24 年度連合議会定例会・臨時会の日程（予定）について

◆ 平成 24 年度の議会日程について、説明があった。

⑧ 各分野事務局の取組状況について（資料配付のみ）